

長期経営計画（平成21年度改訂）の概要

平成16年度の公社改革を機に策定した長期経営計画（平成17年度～81年度）について、改革の重点期間である5ヶ年が経過し、この間の木材価格の変動や択伐への補助事業の導入、保安林の施業体系の追加など計画内容に変更が生じたため、事業計画等の見直しを行い、次の前提条件を基に、長期収支計画を試算した。

なお、事業期間が超長期に及び、今後の社会経済情勢の変化など、その経営収支を正確に予測することは極めて困難であり、特に、木材価格の及ぼす影響が大きいことから、基準材価を基に、2千円の上昇・下落について同時に試算した。

1 試算の前提条件

項目		前提条件
事業関係	事業量	施業体系及び整備基準に基づく箇所毎の積み上げ量
	事業費	・21年度単価を基に算出 ・択伐は、新たに造林補助事業を活用
	補助事業	・造林補助事業は、現行の制度、補助率が期間終了まで継続 ・施設整備は、現行事業以降は、補助率80%の事業が期間終了まで継続
事業収入関係	伐採面積 (収穫対象面積)	施業体系に基づき、地位・地利級別採算判定基準による箇所毎の積み上げ面積 ・利用間伐：10,579ha ・択伐：44,684ha ・皆伐：1,113ha
	木材価格	過去5年間の平均価格を基準 H17年47年生 基準材価：24,535円 2千円上昇：26,544円 2千円下落：22,532円
	分収割合	平均分収割合：61.1%

2 長期収支計画（H17～81年度）

(単位：億円)

収 入					支 出				
区 分	H 21 試 算			H 16 試 算	区 分	H 21 試 算			H 16 試 算
	2千円 上 昇	基 準 材 価	2千円 下 落			2千円 上 昇	基 準 材 価	2千円 下 落	
事業収入	741	630	516	580	直接事業費	232	219	141	106
造林補助金	162	154	97	50	一般管理費	34	36	38	53
森林整備 交付金	16	16	16	4	伐採調査費	28	26	24	32
公社運営 補助金	107	101	79	120	県償還金	705	705	705	705
県償還 補助金	223	292	366	363	分収交付金	231	191	153	204
そ の 他	27	27	27	11	そ の 他	46	43	40	28
計	1,276	1,220	1,101	1,128	計	1,276	1,220	1,101	1,128

3 中期収支計画(H22～26年度)

(単位:千円)

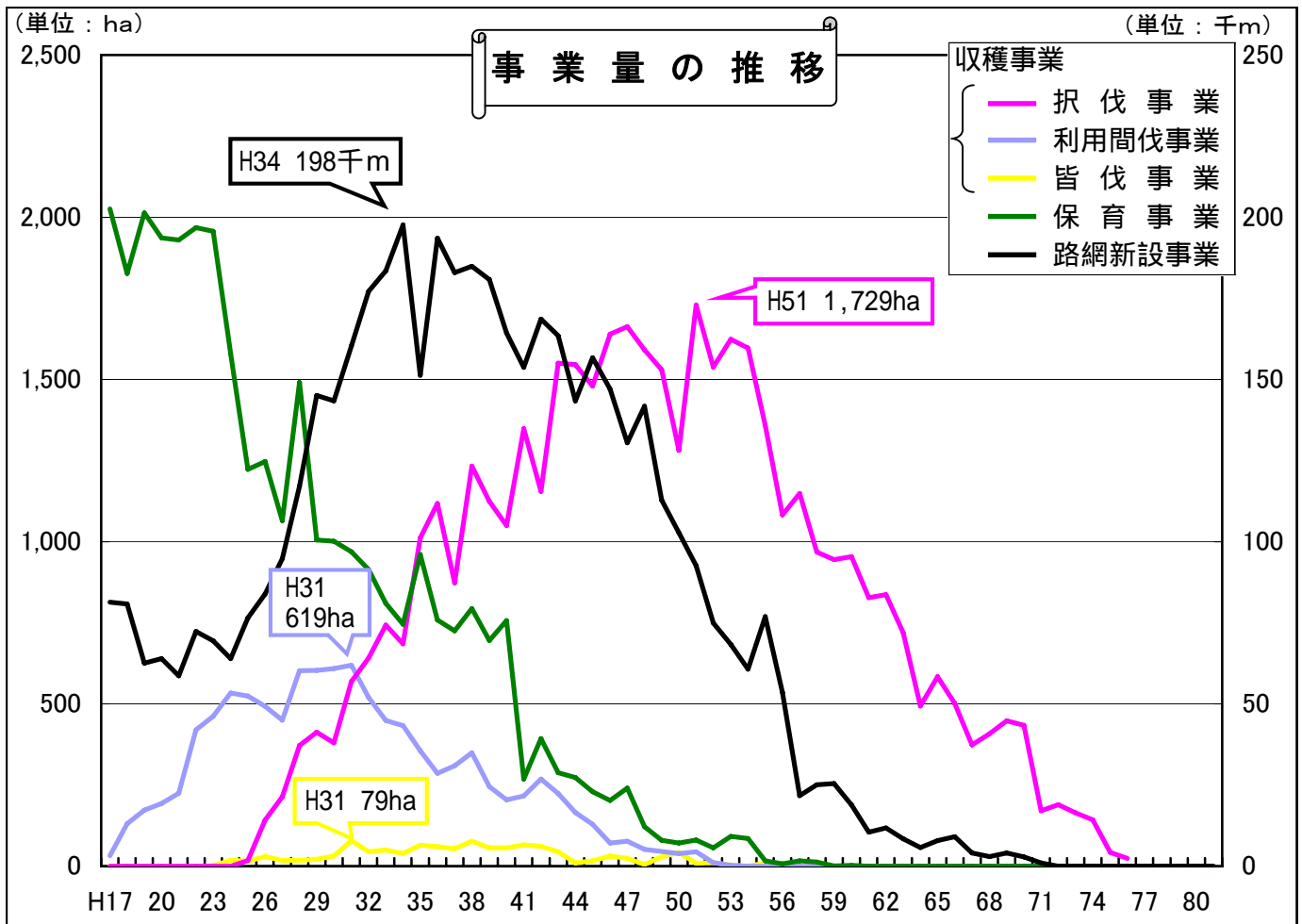
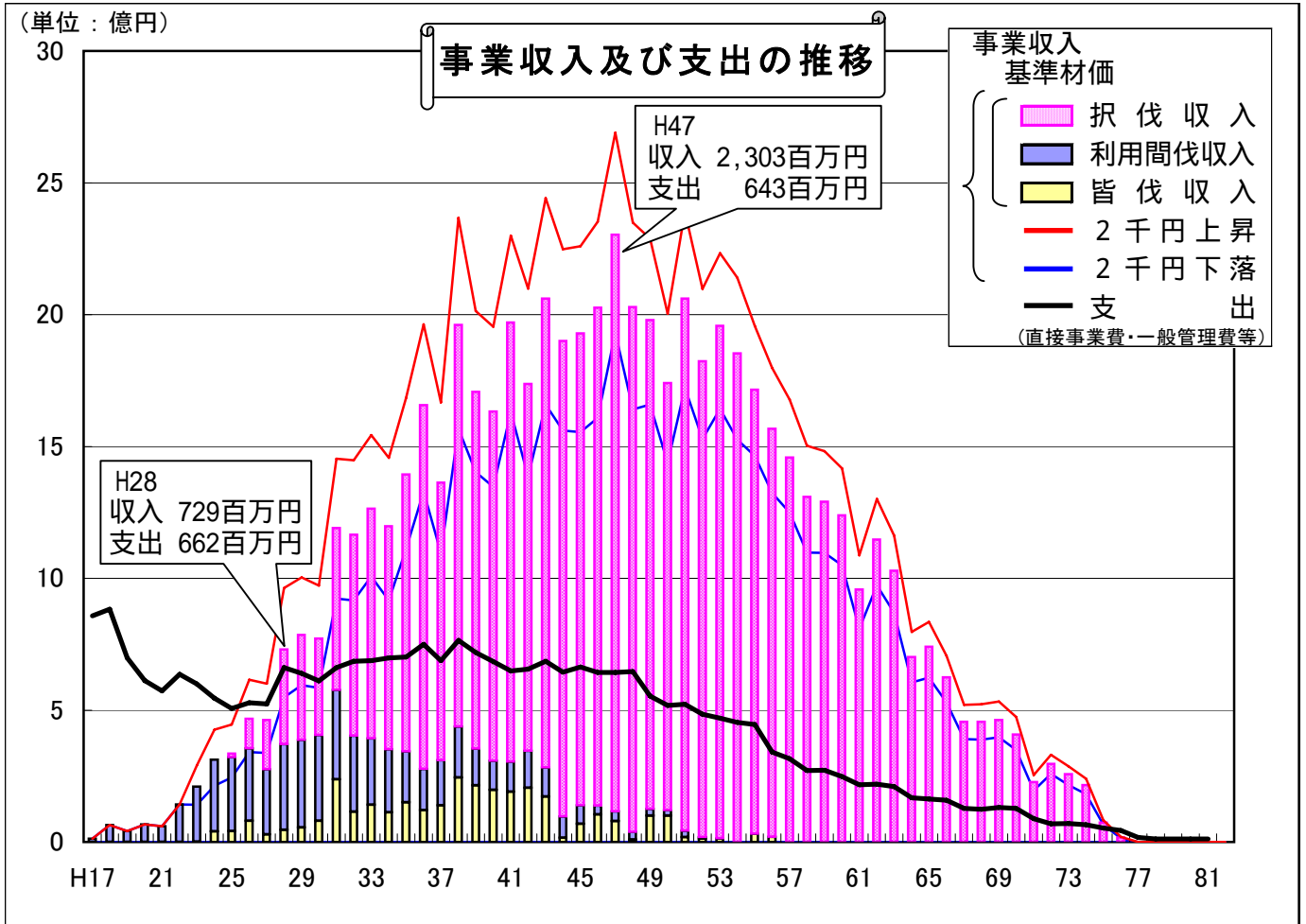
区 分		H21	H22	H23	H24	H25	H26	計	
収 入	事業収入	利用間伐	48,155	142,598	207,913	271,575	280,157	275,084	1,177,327
		択伐	—	—	—	—	13,489	111,538	125,027
		皆伐	—	—	1,689	40,411	41,140	80,150	163,390
		小計	48,155	142,598	209,602	311,986	334,786	466,772	1,465,744
	造林補助金	240,697	327,107	326,363	269,456	225,892	237,139	1,385,957	
	森林整備交付金	113,464	113,804	113,804	113,804	113,804	113,804	569,020	
	経営補助金	運営補助金	185,552	179,000	135,131	136,323	140,456	151,882	742,792
		返済補助金	1,067,000	1,067,000	1,067,000	1,067,000	1,067,000	1,067,000	5,335,000
		小計	1,252,552	1,246,000	1,202,131	1,203,323	1,207,456	1,218,882	6,077,792
	県借入金	64,973,000	63,846,000	62,699,000	61,483,000	60,202,000	58,905,000	307,135,000	
その他収入	142,857	75,905	42,407	41,485	41,485	41,485	242,767		
計(A)	66,770,725	65,751,414	64,593,307	63,423,054	62,125,423	60,983,082	316,876,280		
支 出	直接事業費	433,273	511,001	470,296	406,964	371,228	396,317	2,155,806	
	一般管理費	175,254	125,455	129,373	136,356	133,347	129,222	653,753	
	県償還金	66,040,000	64,913,000	63,766,000	62,550,000	61,269,000	59,972,000	312,470,000	
	県繰上返済	60,000	80,000	149,000	214,000	230,000	318,000	991,000	
	分収交付	9,204	48,293	33,679	65,372	71,095	111,623	330,062	
	その他支出	36,889	42,743	14,959	20,362	20,753	25,920	124,737	
	計(B)	66,754,620	65,720,492	64,563,307	63,393,054	62,095,423	60,953,082	316,725,358	
収支差額(A)-(B)	16,105	30,922	30,000	30,000	30,000	30,000	150,922		

経営の基本的方針

地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能に対する県民の期待の高まりを背景に、公社は平成16年度に抜本的な改革を行い、経営の基本方針を、皆伐を前提とした経済林から、非皆伐の公益性を重視した環境林として将来にわたり保存する森づくりへと転換した。また、運営に当たっては、債務を県借入金にまとめ、必要な経費についても借入金方式から県による補助金方式に変更したところである。

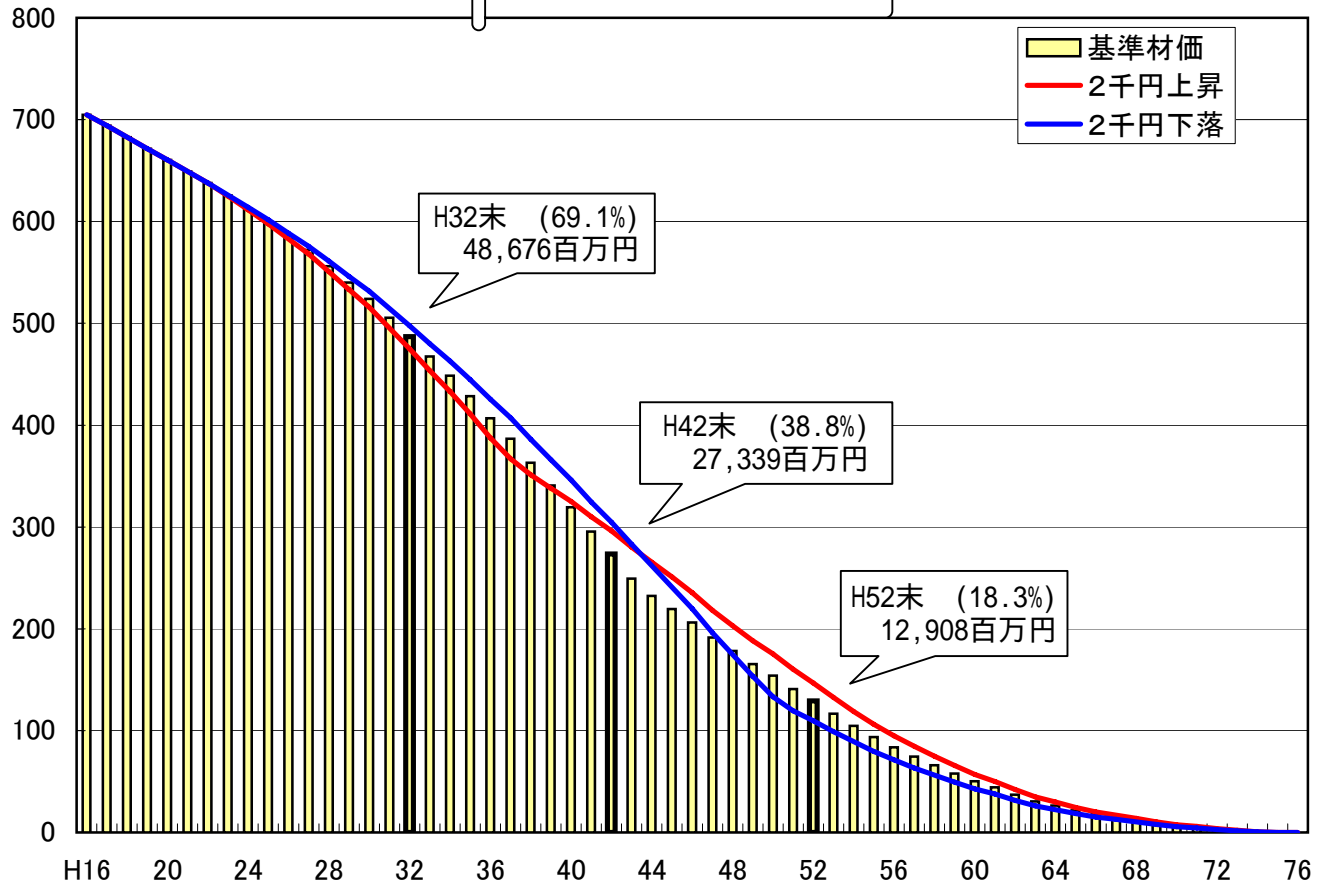
この基本方針を踏まえ、前提条件を基に長期収支計画を試算したが、事業期間が超長期に及び、この間の社会経済情勢の変化による木材需要や価格の変動、さらに補助制度の継続など、経営の長期収支を左右する因子を正確に予測することは極めて困難である。このため、情勢の変化等を注視し、5年ごとに定期的に見直しを行うとともに、その状況について県民にホ - ムペ - ジ等により公表を行い、経営の健全性、透明性を確保する。

さらに、公社経営については、県からの全面的な支援によることを強く自覚し、路網整備等による事業収入の一層の確保・増大を図るとともに、効率的な事業実施によるコスト縮減など経営改善に最大限取り組み、県からの支援額（つまりは県民の負担）の圧縮に努めるものとする。



(単位：億円)

県借入金残高の推移



(単位：億円)

中期計画の概要 (H22～26年度)

(単位：億円)

